

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

特集 人事院勧告凍結問題

はじめに

一九八二年九月二〇日、政府は給与関係閣僚会議をひらき、八二年度(昭和五七年度)の人事院勧告の実施見送り(いわゆる凍結)を決定、二四日の全体の閣議でそのことを改めて確認した。これが、いわゆる人事院勧告凍結とよばれているものであり、内容的には国家公務員の給与改定見送り(公務員ベア凍結)を意味している。

この勧告凍結は、占領下の一九四九年に前例があるが、それ以来実に三三年ぶりのことであり、賛否両論を含め多くの論議を招いた。同時に八三年度(昭和五八年度)勧告(八三年八月五日、六・五%引き上げ等)の実施問題もまた、未決着のまま今日にいたっている。そうしたなかで、多岐にわたる諸論点も今日まで提起されている。

そこで、本年鑑第五四集の特集として、この人事院勧告凍結問題を取り上げることにした。勧告凍結をめぐる背景や諸経過、問題点等をいまの時点で、できるだけ整理してみることが、この特集の課題である。ただ、そのための前提として、いわゆる人事院勧告制度なるもの、およびこれまでの人事院勧告と実施問題の変せんを、できるだけ簡単にレビューしておくことは、今日の問題の理解のためには有益であろう。最初に、そうした前提的事項についてふれ、そのあと今日の勧告凍結問題について考察することにしよう。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)